

令和3年度農林水産予算概算要求の骨子

総括表

区 分	2 年 度 予 算 額	3 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農林水産予算総額	23,109	27,734	120.0%
1.公共事業費	6,989	8,464	121.1%
一般公共事業費	6,793	8,268	121.7%
災害復旧等事業費	196	196	100.0%
2.非公共事業費	16,120	19,270	119.5%

(注) 1. 金額は、関係ベース。2年度予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覽

区 分	2 年 度 額 予 算	3 年 度 額 要 求・要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農業農村整備	3,264	3,983	122.0%
林 野 公 共	1,830	2,232	122.0%
治 山	607	741	122.0%
森 林 整 備	1,223	1,492	122.0%
水産基盤整備	711	868	122.0%
海 岸	45	54	120.0%
農山漁村地域 整備交付金	943	1,131	120.0%
一般公共事業費計	6,793	8,268	121.7%
災 害 復 旧 等	196	196	100.0%
公 共 事 業 費 計	6,989	8,464	121.1%

(注) 1. 金額は、関係ベース。2年度予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. 農業農村整備事業関係予算の要求・要望額は、5,408億円。

・農業農村整備事業3,983億円

・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分793億円

・非公共の農業農村整備関連事業（農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業）633億円

令和3年度農林水産関係予算概算要求の重点事項（案）

総額 2兆7,734億円
(2兆3,109億円)

※ 各事項の下段（ ）内：令和2年度当初予算額（「臨時・特別の措置」を除いた額）

～食料安全保障の確立、国土の保全等に向けて、次の対策を総合的に実施～

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施 | 1 |
| | ～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～ | |
| 2 | スマート農業・DX・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成 | 7 |
| | ～コロナと共存する生活・生産様式への転換～ | |
| 3 | 5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化 | 11 |
| | ～コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新～ | |
| 4 | 農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進 | 15 |
| | ～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～ | |
| 5 | 食の安全と消費者の信頼確保 | 19 |
| | ～家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保～ | |
| 6 | 農山漁村の活性化 | 20 |
| | ～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～ | |
| 7 | 森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現 | 25 |
| | ～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～ | |
| 8 | 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現 | 28 |
| | ～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～ | |

1 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

(1) 畜産・酪農の生産基盤の強化

① 畜産生産体制の強化

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)

12億円

(9億円)

- ・家畜の増頭を支える改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、国産飼料の増産・安定確保に向けた指導・研修、種子の備蓄、未利用資源飼料の活用の拡大に向けた取組、ICT（情報通信技術）機器の活用等による飼料生産組織の強化、公共牧場等の施設・機械の整備等を支援

(公共牧場機能強化等体制整備事業)

2億円

(-)

② ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上

215億円の内数

(194億円の内数)

- ・酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化に資するロボット、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の先端技術の導入、高度かつ総合的な経営改善に向けたアドバイスを畜産農家に提供するためのデータベースの構築を支援

③ 畜産環境対策の推進＜一部公共＞

(持続的生産強化対策事業)

215億円の内数

(194億円の内数)

- ・資源循環の促進等の酪農家による環境負荷の軽減の取組、家畜排せつ物処理施設の機能の強化を支援

(農山漁村地域整備交付金)

1,131億円の内数

(943億円の内数)

④ 草地関連基盤整備＜公共＞

3,983億円の内数

(3,264億円の内数)

- ・畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

⑤ 家畜・食肉の流通体制の強化

53億円

(30億円)

- ・家畜市場での密集状態の防止に資する機器の導入等を支援
- ・家庭食需要の増加といった国内外の需要の変化に対応するため、産地の食肉処理施設での薄切り肉等の精肉加工に必要な施設の整備等を支援
- ・畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者でのコンソーシアムに基づき、国産食肉の生産・流通体制の再編・強化に必要な施設の整備等を支援

⑥ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2,234億円

(2,234億円)

- ・意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備するため、畜種ごとの特性に応じて、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、加工原料乳生産者補給金等により、畜産・酪農経営の安定を支援

(2) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

① 持続的生産強化対策事業

215億円

(194億円)

- ・野菜、果樹、茶・薬用作物、花き、養蜂等の品目ごとの持続的な生産基盤の強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

ア 野菜・施設園芸支援対策

- ・水稲からの作付転換による新たな園芸産地の育成、既存の国内産地では需要に応えきれていない端境期を埋めるための加工・業務用野菜の作付の拡大、施設園芸の生産性向上と規模拡大を加速化する取組等を支援

イ 果樹支援対策

- ・労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植、これらに伴う未収益期間への支援
- ・労働生産性の抜本的な向上を導く産地体制を構築するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等に必要な取組を総合的に支援

ウ 茶・薬用作物等支援対策

- ・国内外の多様化するニーズに対応するため、生産段階での需要に応じた品種への改植や輸出等に対応した栽培技術の確立から、流通・販売段階での海外を含めた需要拡大まで、産地を一貫して支援

エ 花き支援対策

- ・需要構造の変化に対応して国産花きの消費拡大を図るため、家庭や職場での利用拡大・定着に向けた新たな装飾スタイルの提案・普及、栽培管理・商品履歴のデジタル化等の取組を支援

オ 養蜂支援対策

- ・蜂群の配置調整の適正化に向けた関連データの蓄積・活用や蜜源植物の植栽・管理、ダニの防除手法の普及等を支援
- ・花粉交配用の在来種マルハナバチの利用の拡大、園芸農家の蜜蜂管理の技術実証等を支援

② 水田フル活用の推進

- ・水田農業での麦・大豆等の本作化への支援のほか、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、水田フル活用を総合的に推進

ア 水田活用の直接支払交付金

3,050億円

(3,050億円)

- ・水田をフル活用して需要に応じた生産を図るため、麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物の本作化とともに、産地交付金による地域の特色をいかした魅力的な産地づくりを支援

イ 水田農業の高収益化の推進<一部公共>

(水田活用の直接支払交付金)

3,050億円の内数

(持続的生産強化対策事業)

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国、地方公共団体等の関係部局が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等の取組を計画的・一体的に推進

215億円の内数

(農業農村整備事業)

3,983億円の内数

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)

245億円の内数

(スマート農業総合推進対策事業)

55億円の内数

ウ 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進

(麦・大豆等水田農業の生産体制強化・安定供給推進事業)

60億円

- ・国産の麦・大豆の需要を捉えた生産拡大と安定供給の実現に向け、関係者が連携して取り組む作付けの団地化、新品種・営農技術の新たな導入、排水対策の更なる強化、安定供給を目的とした民間備蓄体制の強化等の取組を支援

(持続的生産強化対策事業)

215億円の内数

(農地耕作条件改善事業)

300億円の内数

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)

245億円の内数

エ 農業再生協議会の活動強化

91億円

(85億円)

- ・農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知、経営所得安定対策等の運営や申請手続の電子化を支援

オ 米穀周年供給・需要拡大支援事業

50億円

(50億円)

- ・豊作の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援

カ 米粉の需要拡大、米の民間規格の制定

1億円

(1億円)

- ・米粉の需要拡大や米に関する民間規格の制定に向けた取組等を支援

③ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 245億円
(200億円)

- ・産地の収益力の強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じた農業用機械・施設の導入、農畜産物の生産・供給の基幹となる施設の整備を支援
- ・核となる事業者と連携する農業者とが一体となって、安定供給を実現する生産事業モデルの構築等を支援
- ・加工・業務用農畜産物の輸入から国産への切替え等の新たな需要に対応するための施設の整備を重点的に支援

④ 畑作構造転換事業 30億円
(-)

- ・ばれいしょ、てん菜、豆類等の畑作営農の大規模化に伴う労働力不足等に対応するため、省力作業体系や生産性向上技術の導入、輪作体系の適正化に必要な作物の導入、種ばれいしょの生産性の向上等を支援

⑤ 甘味資源作物生産支援対策 159億円
(114億円)

- ・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付
- ・「さとうきび増産基金」による台風被害等からの回復に向けた取組、さとうきびやかんしょの生産性の向上に必要な農業機械の導入、分みつ糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援

⑥ 土づくり、有機農業、環境に配慮した農業の推進 (スマート農業総合推進対策事業)
55億円の内数
(15億円の内数)

- ・土壌診断等を通じた科学的データに基づく土づくりの取組、国際水準の有機農業に取り組む人材の育成、オーガニックビジネスの拠点的な産地づくりによる有機農産物の安定供給体制の構築、地球温暖化の防止等に効果の高い農業を実践する環境創造型モデル産地の創出等を支援

(持続的生産強化対策事業)
215億円の内数
(194億円の内数)

⑦ 農業資材価格等の調査 1億円
(1億円)

- ・農業競争力強化プログラムを着実に実施するため、国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査

(3) 経営安定対策の着実な実施

① 収入保険制度の実施

188億円

(211億円)

- ・収入保険制度の加入者に対し、
保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、
その差額の9割までを補填
- ・実施主体等の円滑な事務の推進を支援

(所要額)

② 畑作物の直接支払交付金

1,986億円

(2,163億円)

- ・麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を
生産する認定農業者等の担い手に対し、
経営安定のための交付金を交付

(所要額)

③ 収入減少影響緩和対策交付金

714億円

(645億円)

- ・米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、
これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、
その差額の9割分を補填

(所要額)

④ 野菜価格安定対策事業

156億円

(155億円)

- ・野菜価格安定対策の加入者に対し、
野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、
その差額の9割分を生産者補給金として交付等

2 スマート農業・DX・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成

～コロナと共存する生活・生産様式への転換～

※ DX：デジタルトランスフォーメーション（IoT等のデジタル技術を活用した変革）

(1) スマート農業・DXの推進

- ① **スマート農業総合推進対策事業** 55億円
(15億円)
- ・先端技術の現場への導入・実証を更に加速するため、高価なスマート農機のシェアリング等の新たなサービスの実証、低価格のスマート農機の開発、地域での戦略づくりの推進、スマート農業教育の充実、農業データ連携基盤（WAGRI）の活用促進のための環境の整備等を総合的に支援
- ② **農業支援サービス事業育成対策** (農業支援サービス事業育成対策)
10億円
(-)
- ・スマート技術等を活用した農業支援サービス事業を育成するため、事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、農業者等とのマッチング、機械の導入等を支援
- (強い農業・担い手づくり総合支援交付金)
245億円の内数
(-)
- ③ **ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上（再掲）** 215億円の内数
(194億円の内数)
- ・酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化に資するロボット、AI、IoT等の先端技術の導入、高度かつ総合的な経営改善に向けたアドバイスを畜産農家に提供するためのデータベースの構築を支援
- ④ **林業イノベーション推進総合対策** 173億円の内数
(129億円の内数)
- ・ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の利用拡大、植林作業の自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援
- ⑤ **「スマート水産業」の推進** 29億円
(7億円)
- ・産地市場・漁協から水揚げデータを効率的に収集し、適切な資源評価・管理を促進する体制等を構築

⑥ 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によるDXの推進

93億円

（7億円）

- ・スマホやタブレット、PC（パソコン）で補助金等の申請ができ、農地の現地情報の統合も可能にするeMAFFを構築

(2) イノベーション・技術開発の推進

① 農林水産研究の推進

70億円

(23億円)

- ・農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション、生産基盤の強化に向けた新品種の開発等に対応する研究を国主導で効果的に推進
- ・国際標準化を見据えた知的財産の管理による研究成果の保護・活用を促進

② 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

43億円

(41億円)

- ・「知」の集積と活用として、農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につなげる産学官連携研究を支援
- ・生物系特定産業技術研究支援センターの資金配分機関としての機能の強化を支援

③ スタートアップ総合支援事業

10億円

(-)

- ・農業支援につながる新技術、食とICTが融合したフードテック等、農業・食品産業分野におけるベンチャー企業等の研究開発から事業化までを総合的に支援

④ 開発技術の迅速な普及・定着

24億円

(24億円)

- ・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援

⑤ 次世代技術を取り入れた新たな食料産業創造事業

3億円

(1億円)

- ・「三つの密」の防止等に資する遠隔管理、自動化等の先進的なモデルの構築を支援するとともに、新技術による新市場の創出を見据えたフードテック・宇宙食等の開発・実装に向けた調査を実施

(3) 食と農に対する理解の醸成のための国民運動の推進

① 新たな国民運動の推進

16億円

(2億円)

- ・「食」の重要性が再認識される中、消費者が日本の食や農林漁業に対する理解を深め、触れる機会を創出するため、官民協働による農林水産物の消費拡大運動の推進、学校給食等での地場産食材の活用等による食育の強化、子ども食堂への農林水産物の提供等を支援
- ・食品製造事業者を中心とした地域の農林水産物を活用したビジネスの創出、ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」や地域固有の多様な食文化の保護・継承のための普及活動、その普及を担う人材の育成等を支援

② 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進

2億円

(1億円)

- ・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、リサイクルの取組、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援

③ 再生可能エネルギーの導入等の推進

7億円

(-)

- ・営農型太陽光発電等の再生可能エネルギーの有効活用の取組、食品廃棄物・家畜排せつ物等を活用したバイオマス利活用施設の整備等を支援

3 5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化

～コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新～

(1) 5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化

① グローバル産地づくりの強化

36億円
(5億円)

- ・GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）に基づき、生産者等への輸出診断の実施、輸出塾の開設、産地の課題解決のための計画の策定、新たな技術の導入等による生産・加工体制の確立、効率的な輸出物流の実証、商流の拡大のための商社等による新たな輸出ビジネスの企画・商談、地域の食品製造事業者による商品開発のほか、国際的な規格等の取得、日本発の規格・認証の普及・国際標準化等、生産から輸出に至るまで一貫して支援

② 輸出本部の下での輸出先国の規制緩和・撤廃に向けた取組の強化、輸出手続の円滑化

32億円
(17億円)

- ・輸出先国の規制緩和・撤廃に向けて必要なデータの収集・分析、輸出先国の規制等の情報の収集・公開、HACCP（危害要因分析重要管理点）施設の認定の迅速化、施設認定・生産海域指定や農薬等残留基準の申請支援、輸出証明書の迅速な発給等を推進

③ 輸出处向けHACCP施設の整備

79億円
(15億円)

- ・農林水産物・食品の輸出の拡大を図るため、外食から家庭食への世界的な消費者行動の変化にも対応した食品製造事業者等によるHACCP対応等の施設改修、機器整備等を支援

④ 戦略的なマーケティング活動の強化

56億円
(28億円)

- ・国産の農林水産物・食品の魅力を戦略的に発信するため、JFOODO（日本食品海外プロモーションセンター）による和牛、水産物、米粉等の重点的・戦略的プロモーション、JETRO（日本貿易振興機構）によるオンライン商談会の開催等の輸出総合サポートのほか、家庭食需要の高まりに対応した日本食ミールキットの普及に向けた調査等を支援

⑤ 食産業による海外展開、多様なビジネスモデルの創出

14億円

(7億円)

- ・食産業の海外展開、知的財産の活用等による多様なビジネスモデルの創出を促進するため、官民協議会で策定した国・地域ごとの戦略に基づき、複数企業が連携した海外展開の推進、JETROによる海外投資支援、海外コールドチェーンの整備による流通の高度化等を支援

(2) 知的財産の流出防止、規格・認証の国際化対応

① 植物品種等海外流出防止総合対策事業 6 億円 (1 億円)

- ・我が国の種苗の海外流出・海外での無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権の取得）、侵害対策、在来種等の保存、流通品種のデータベースの構築、東アジア植物品種保護フォーラムの開催等を支援

② 農業知的財産保護・活用支援事業 1 億円 (1 億円)

- ・農業知的財産管理支援機関が海外における知的財産の侵害状況を一元的に監視・把握し、品種開発者の権利行使を支援
- ・農業に係る特許・商標の取得や活用に向けた取組を支援

③ G A P（農業生産工程管理）拡大の推進 (持続的生産強化対策事業) 2 1 5 億円の内数 (1 9 4 億円の内数)

- ・国際水準のG A Pの取組の拡大に向け、指導員による指導活動、認証審査のオンライン化、農協等による団体認証の取得、農業教育機関や輸出に取り組む農業者による認証取得等を支援

(グローバル産地づくりの強化)
3 6 億円の内数
(5 億円の内数)

④ 地理的表示保護・活用総合推進事業 3 億円 (-)

- ・地理的表示（G I）を知的財産として国内外で保護し、権利侵害を防止するため、G Iの登録申請から登録後のフォローアップまでの一体的支援や模倣品の監視を実施

(3) 農林水産物・食品の高付加価値化と流通の合理化・高度化

① 6次産業化の推進

95億円の内数

(31億円の内数)

- ・農林漁業者が多様な事業者と連携して行う
新商品開発・販路開拓や施設整備、
関係機関との連携の下で6次産業化プランナーが行う
事業者等に対するサポート体制の整備、
外食・中食事業者による地場産食材の取引先の確保等を支援

② 流通の合理化・高度化

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)

245億円の内数

(200億円の内数)

- ・「三つの密」の防止を徹底して流通の合理化・高度化を図るため、
品質・衛生管理の強化、省人化・省力化を実現する
卸売市場施設・ストックポイントの整備を支援

(食品等流通持続化モデル総合対策事業)

25億円

(2億円)

- ・新たな生活様式への対応にも資する
移動販売等の導入による食料品アクセスの確保、
コールドチェーンの整備による流通の高度化、
トラック輸送の逼迫等を踏まえた鉄道、船舶へのモーダルシフト、
ドライバーの荷役負担を軽減するパレット規格の統一化等を支援

4 農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進

～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

(1) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

① 農業農村整備事業＜公共＞ 3, 983 億円
(3, 264 億円)

- ・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大等を推進
- ・ 農村の情報通信環境、農道、集落排水施設等の整備を推進

② 農地耕作条件改善事業 300 億円
(250 億円)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を促進

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 333 億円
(258 億円)

- ・ 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 1, 131 億円
(943 億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

(2) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

- ① 人・農地プランの実質化を踏まえた農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化 (執行見込額)
213億円
(207億円)
- ・実質化された人・農地プランに位置付けられた担い手への農地集積・集約化を加速化するため、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、農地利用の最適化に向けた農業委員・農地利用最適化推進委員の積極的な活動等を支援
- ② 農地の大区画化・汎用化等の推進<公共> 3,983億円の内数
(3,264億円の内数)
- ・農地中間管理機構が借り入れている農地について、都道府県が、農業者からの申請によらず、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を推進
- ③ 農地耕作条件改善事業（再掲） 300億円
(250億円)
- ・農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を促進
- ④ 樹園地の集積・集約化の促進 215億円の内数
(194億円の内数)
- ・農地中間管理機構等が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援
- ⑤ 農業委員会による農地利用の最適化の推進 53億円
(53億円)
- ・農地利用の最適化を推進するため、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援
- ⑥ 機構集積支援事業 41億円
(30億円)
- ・所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査、農地情報公開システムの改良・維持管理、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上に向けた研修等を支援

(3) 家族農業経営、法人経営等の担い手の確保と経営継承の促進

① 農業人材力強化総合支援事業

240億円

(213億円)

- ・次世代を担う人材を育成・確保するため、
就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付
- ・雇用就農を促進するための農業法人等での実践研修、
農業法人における労働環境の改善、
労働力の調整による人材の確保、
地域における新規就農者に対するサポート活動、
農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等を支援

② 経営発展・経営継承の推進

70億円

(11億円)

- ・将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、
家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承し発展させる取組を、
国と地方が一体となって交付金等により支援
- ・農業経営の法人化等に関する都道府県ごとの経営相談体制の
整備等を支援

③ 女性が変わる未来の農業推進事業

1億円

(1億円)

- ・地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、
女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくりを支援

④ 外国人材受入総合支援事業

4億円

(4億円)

- ・農林水産分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、
外国人材の知識・技能を確認する試験の実施、
就労する外国人材が働きやすい環境の整備等を支援

⑤ 農林水産業・食品産業における作業安全の推進

9 億円の内数
(6 億円の内訳)

- ・農林水産業・食品産業の従事者の安全の確保を推進するため、事故要因の調査・分析、安全性の高い技術の現場実証、新たに制定する作業安全規範の普及・定着の実施のほか、作業安全の研修・指導等を支援

⑥ 農業協同組合の監査コストの合理化の促進

1 億円
(2 億円)

- ・公認会計士による監査コストの合理化を図るため、農協の主体的な取組を支援

5 食の安全と消費者の信頼確保

～家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保～

- | | |
|--|-------------------------------|
| ① 消費・安全対策交付金 | 33億円
(30億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・豚熱を始めとする家畜伝染性疾病の発生予防等のため、家畜伝染病予防法の改正を踏まえた飼養衛生管理の強化、重要病害虫の侵入防止・まん延防止等を支援 | |
| ② 家畜衛生等総合対策 | (家畜伝染病予防費)
50億円
(86億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・家畜伝染病予防法に基づく防疫や畜産経営の継続支援の手当金を交付 | |
| | (国内防疫・水際対策)
43億円
(25億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・豚熱の経口ワクチンの散布、サーベイランス等のイノシシ対策、家畜伝染性疾病の侵入防止のための水際対策、産業動物獣医師の確保等の取組を支援 | |
| ③ 安全な生産資材の安定供給の推進 | 8億円
(6億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・肥料取締法の改正を踏まえた肥料の安全性・品質の確保を図るため、製造工程管理を適切に実施・家畜農場の周辺における抗菌剤や薬剤耐性菌発現の調査を実施 | |
| ④ 生産・製造現場と連携したリスク管理 | 2億円
(2億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・食品中の有害化学物質・微生物の実態の計画的調査、それに基づく汚染防止・低減対策の検討・普及を実施 | |

6 農山漁村の活性化

～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

491億円

(487億円)

- ・ 農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるとともに地域全体で担い手を支えるため、農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金

268億円

(261億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金

25億円

(25億円)

- ・ 化学肥料・農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に交付金を交付

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>

490億円
(442億円)

- ・ 棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加等の中山間地農業の状況を踏まえつつ、地域の特色をいかした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組、不測の事態に備えた都市と産地の安定的な交流・食料供給モデルの創出を総合的に支援

② 棚田・中山間地域対策<公共>

(中山間地域農業農村総合整備事業)
70億円
(50億円)

- ・ 棚田地域を始めとする中山間地域における収益力向上を図るため、農業生産を支える水路・ほ場等の基盤整備と加工・販売施設等の整備とを一体的に支援

(農山漁村地域整備交付金)
1,131億円の内数
(943億円の内数)

③ 農山漁村振興交付金

103億円

(98億円)

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定、取組の実践、「農泊」や農福・林福・水福連携の実施のための施設の整備、都市における農業体験活動、配食サービス等によるコミュニティ機能の維持、荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理等を支援

ア ワークेशनにも対応した農泊の推進

- ・農泊を実施するための体制整備、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組と、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設、ワークेशन用の施設等の整備とを一体的に支援

イ 農福・林福・水福連携の推進

- ・農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、農福連携に加え、苗木生産や養殖施設といった林福連携・水福連携に資する施設の整備、障害者の職場定着を支援する人材の育成、作業手順のマニュアル化等を一体的に支援

ウ 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市農業での生産体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用、持続的な都市農業のモデル地域の創出等を支援

エ 配食・見守りサービス等による農山漁村のコミュニティ機能の維持

- ・農山漁村では、都市部に先駆けて人口減少・高齢化が進行し、コミュニティ機能の維持にも支障が生じかねないため、農林漁業の振興と併せて実施する配食・見守り等のコミュニティ機能の維持に資するサービスの実施に必要な機器導入、施設整備等を支援

オ 荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産の実証

- ・農山漁村の実情を踏まえた荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産・供給の実証等を行うモデル地区の創出を支援

④ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

162億円

(102億円)

- ・農作物被害のみならず
農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、
捕獲者のサポート体制の構築、
捕獲頭数の増加に応じた支援の導入等により
捕獲活動を抜本的に強化するほか、
林業関係者によるシカの捕獲効率向上対策等を実施
- ・地域資源を有効に活用したジビエ利活用の拡大に向け、
捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、
プロモーション等による需要拡大の取組を支援

⑤ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

(3億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、
洗浄用機械・施設等の整備、
これと一体的に行う用水確保対策等を支援

(3) 地方への定住促進に向けた環境整備

① 農山漁村の情報通信環境や生活インフラの整備<公共>

(農村整備事業)

73億円

(-)

- ・ 田園回帰と農山漁村への定住に資する、
農山漁村の情報通信環境、農道、集落排水施設等の整備を推進

(漁村整備事業)

14億円

(-)

7 森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現

～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～

- | | |
|---|----------------------|
| ① 森林整備事業<公共> | 1,492億円
(1,223億円) |
| ・森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進 | |
| ② 治山事業<公共> | 741億円
(607億円) |
| ・激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化に伴う豪雨の増加等を踏まえ、山地災害危険地区におけるレーザ計測による災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等を強化 | |
| ③ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲) | 1,131億円
(943億円) |
| ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付 | |

④ 林業成長産業化総合対策

173億円

(129億円)

- ・意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進めるため、路網の整備・機能強化、間伐、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等のほか、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、都市の木造化の促進、CLT（直交集成板）等の木質建築資材の利用環境の整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援

ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- ・意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、山村の雇用等を支える保育間伐、高性能林業機械の導入、労働安全・省力化に資する木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等を総合的に支援

イ 林業イノベーション推進総合対策（再掲）

- ・ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の利用拡大、植林作業の自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援

ウ 木材の需要拡大・流通改革

- ・都市における木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用実証、先駆的な建築物・まちづくりの実証といったCLT等の利用環境の整備、大径化した原木の利用のための製材・乾燥方法等の技術の開発、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、無垢材も活用したオフィス等非住宅建築物の内装の木質化の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高耐久処理木材等の高付加価値な木材製品の輸出の拡大、木質バイオマスの持続的活用のための地域の体制づくり、サプライチェーン構築に向けた実需者とのマッチング等の取組を支援

エ 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

- ・林業の現場管理責任者や統括現場管理責任者、施業の集約化を担う森林施業プランナーや木材の有利販売等に取り組む経営者（森林経営プランナー）の育成、林業労働安全を推進するための取組等を支援

- ⑤ 「緑の人づくり」総合支援対策 53億円
(47億円)
- ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の支給、新規就業者を現場技能者に育成するための研修、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援
- ⑥ 新たな森林空間利用創出対策 2億円
(1億円)
- ・ 働き方改革や健康寿命の延伸にも資する健康・観光・教育といった分野での森林空間の活用を図るため、ワーケーション等による森林サービス産業のモデル的な実施、産学官コンソーシアムにおける技術課題の調査・研究等の支援、国有林の観光利用を推進するための多言語による情報発信、木道整備等を実施
- ⑦ 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策 19億円
(-)
- ・ 森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援
- ⑧ 花粉発生源対策推進事業 2億円
(1億円)
- ・ 花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

8 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

(1) 改正漁業法に基づく新たな資源管理の推進

① 資源調査・評価の着実な実施

101億円

(57億円)

- ・資源評価の対象魚種を令和5年度までに200種程度まで拡大するとともに、資源評価の精度向上を推進するため、漁業者の協力を得ながら行う調査船調査、市場調査、海洋観測等を拡充して実施し、水産資源研究センターと都道府県水産研究機関との連携による評価体制を確立
- ・水産庁の漁業調査船「開洋丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造

② 「スマート水産業」の推進（再掲）

29億円

(7億円)

- ・産地市場・漁協から水揚げデータを効率的に収集し、適切な資源評価・管理を促進する体制等を構築

③ TAC（漁獲可能量）・IQ（個別漁獲割当）等の数量管理の導入と漁業者の自主的管理の推進

22億円

(8億円)

- ・TAC管理の前提となる混獲回避等の技術開発や数量管理に向けた漁業者の取組を支援するとともに、資源管理計画から資源管理協定への計画的な移行を推進
- ・TAC・IQの導入に伴い更なる操業制限を行う漁業者等による資源・漁場保全の取組を支援

④ 漁業経営安定対策の着実な実施

701億円

(254億円)

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策を着実に実施
- ・燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施

(2) 漁業の成長産業化の実現

① 経営体育成総合支援事業

15億円

(7億円)

- ・ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進、地域の中核となる漁業者の経営能力の向上等を支援

② 沿岸漁業の成長産業化

(浜の活力再生・成長促進交付金)

70億円

(20億円)

- ・ 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、漁業者・漁業団体と企業との連携等により浜プランを着実に推進

(水産業成長産業化沿岸地域創出事業)

30億円

(100億円)

- ・ 浜の構造改革に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

③ 沖合・遠洋漁業の競争力強化

85億円

(30億円)

- ・ 高性能漁船の導入による収益性の向上、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入等の実証の取組を支援

④ 戦略的な養殖業の成長産業化

(養殖業成長産業化推進事業)

3億円

(3億円)

- ・ 国が策定する総合戦略に基づき、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査等を支援

(漁業構造改革総合対策事業)

85億円の内数

(30億円の内数)

- ・ 大規模な沖合養殖システムを活用したマーケットイン型養殖の導入、新技術を用いた協業化の促進等による収益性向上の実証等を支援

⑤ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策

1 6 億円

(1 3 億円)

- ・内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築等を支援
- ・さけの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等を支援

⑥ 捕鯨対策

5 1 億円

(5 1 億円)

- ・商業捕鯨の円滑な実施の確保のための実証事業、非致命的調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、非致命的調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

(3) 競争力のある加工・流通構造の確立

① 水産バリューチェーンの生産性向上

18億円

(7億円)

- ・生産・加工・流通・販売が連携し一体となって
マーケットニーズに応えるバリューチェーンを構築するための
先端技術の活用等を支援
- ・水産加工業者等への原材料の安定供給のための調整保管を支援
- ・家庭食需要の増大等に対応するための
デリバリーやネット販売を利用した鮮魚店や流通業者等が
共同して魚食を提供する仕組みづくり等を支援

(4) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

① 水産基盤整備事業<公共>

868億円

(711億円)

- ・産地市場の統合や養殖適地の確保等の水産改革と連動した水産基盤の整備のほか、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波・台風対策、漁港施設の長寿命化対策を推進

② 漁港の機能増進・漁村の交流促進

(漁港機能増進事業)

20億円

(10億円)

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、増養殖施設といった漁港施設の有効活用等に資する施設の整備等を支援するほか、漁村の交流人口の増大を見据えた対策を推進

(浜の活力再生・成長促進交付金)

70億円の内数

(20億円の内数)

③ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)

1,131億円

(943億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

(5) 漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮

① 外国漁船対策等

231億円

(180億円)

- ・我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化

② 漁村の多面的機能の発揮等

57億円

(48億円)

- ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全や国境監視、災害対応、資源管理等に資する取組や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止対策等を支援

※ 防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る経費や「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

令和3年度東日本大震災復興特別会計における 農林水産関係予算の重点事項（案）

総 額 317億円
(1,283億円)

注：各事項の下段（ ）内は、令和2年度当初

1 産業・生業（なりわい）の再生

- | | |
|---|----------------|
| ① 福島県高付加価値産地展開支援事業 | 53億円
(-) |
| ・被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援 | |
| ② 原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化 | 2億円
(-) |
| ・被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置、地域でまとまった農地を農地バンクに貸し付ける場合等の協力金の交付に要する経費を支援 | |
| ③ 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業 | 7億円
(-) |
| ・福島イノベーション・コースト構想に基づき、福島県沿岸での先端技術の開発、実証研究、社会実装を実施 | |
| ④ 福島県農林水産業再生総合事業 | 47億円
(47億円) |
| ・福島県の農林水産業の再生に向けて、GAP認証の取得、海外を含む農林水産物の販路拡大と需要の喚起、高付加価値化によるブランド力の向上等、生産から流通・販売に至るまで風評の払拭を総合的に支援 | |
| ⑤ 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業 | 1億円
(-) |
| ・放射性物質の吸収抑制対策のほか、放射性物質に汚染された牧草、稲わら等の処理を推進するための取組を支援 | |

- | | |
|--|------------------------|
| <p>⑥ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林内における放射性物質の実態把握、避難指示解除区域等における森林施業による放射性物質への影響等についての実証、森林整備の実施に必要な放射性物質対策等を実施 | <p>31億円
(32億円)</p> |
| <p>⑦ 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者に安全な木材製品等を供給するため、木材製品等の放射性物質に関する調査・分析、放射性物質測定装置の設置等による安全証明体制の構築を支援 | <p>1億円
(1億円)</p> |
| <p>⑧ 復興水産加工業等販路回復促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地の水産加工業の販路回復に必要な個別指導、セミナー等の開催、被災県産の水産加工品の安全性や魅力の発信、販路回復等に必要な加工機器の整備等を支援 | <p>11億円
(12億円)</p> |
| <p>⑨ 災害関連融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した農林漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施 | <p>22億円
(27億円)</p> |

2 復興まちづくり

- | | |
|--|-------------------------|
| <p>① 災害復旧等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で被災した農地・農業用施設等の復旧を引き続き推進 | <p>28億円
(657億円)</p> |
| <p>② 農山漁村整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地域の農地・農業用施設等の整備を引き続き推進 | <p>12億円
(309億円)</p> |
| <p>③ 森林整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を引き続き支援するとともに、避難指示区域が解除された市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施 | <p>47億円
(66億円)</p> |
| <p>④ 治山事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した海岸防災林の復旧・再生を引き続き実施 | <p>6億円
(47億円)</p> |

3 原子力災害からの復興・再生

① 福島県高付加価値産地展開支援事業（再掲）	5 3 億円 (-)
② 原子力災害被災 1 2 市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化（再掲）	2 億円 (-)
③ 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業（再掲）	7 億円 (-)
④ 福島県農林水産業再生総合事業（再掲）	4 7 億円 (4 7 億円)
⑤ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（再掲）	3 1 億円 (3 2 億円)
⑥ 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業（再掲）	1 億円 (1 億円)

